

令和6年度 当初予算案等の概要 (財政局)

1. 令和6年度財政局所管予算案
2. 重要施策
3. 組織編成案

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◎財政局の所管業務

財 政 部

総務資金課	局の総合的な連絡調整、市債、地方交付税、財源の調整、資金調整、基金管理・運用、当せん金付証券の発売、地方財政制度
財政調整課	予算の編成・執行管理、財政計画・調査
契約監理課	契約事務の調査及び指導並びに統括
契約課	工事・委託・物品購入等の契約

財産有効活用部

財産活用課	公有財産の統括、公有財産の管理・処分調整、財産を活用した財源確保の推進・調整、債権管理(市税を除く)に係る総合調整
課長 ※ふくおか応援寄付推進	ふくおか応援寄付の企画・調整・運営
財産管理課	本庁舎等の秩序維持・管理、普通財産の管理・処分等、財産区、不動産価格評定委員会、土地取引届受理
自動車管理事務所	庁用自動車の統括管理・整備及び共用車の運行管理、事故処理

税 務 部

税制課	税務行政の連絡調整、税制に関すること、市税関係の予算・決算、市税の広報、不服申立審査、市税関連システム開発・保守
課長 ※税務システム刷新	税務システムの刷新
納税企画課	市税の収納・徴収に係る企画・指導
課税企画課	市税の賦課に係る企画・指導
納税管理課	市税の収納(還付・消込・口座振替)、税務証明書の発行(郵送請求に係るものに限る。)
特別滞納整理課	市税の高額・困難な滞納及び特別徴収に係る個人市県民税・法人市民税等の滞納整理
法人税務課	特別徴収に係る個人市県民税・法人市民税・事業所税・市たばこ税・入湯税・宿泊税の賦課・調定
資産課税課	固定資産税(償却資産)・軽自動車税の賦課・調定、大規模非木造家屋の評価

技 術 監 理 部

技術企画課	公共施設に係る技術の総合的な企画・調整
技術監理課	公共施設に係る技術基準・耐震対策、公共工事の安全対策等の統轄
検査課	請負契約に係る各種工事等の検査、物品の検査、検査事務の統轄

アセットマネジメント推進部

アセットマネジメント推進課	市有建築物のアセットマネジメントの推進に係る総合的な企画及び調整
大規模施設調整課	市有建築物の整備に係る事業調整、事業手法の検討及び官民協働事業の推進
施設建設課	市有建築物(市営住宅を除く)に係る建築・用地整備工事の設計、監督
設備課	市有建築物(市営住宅を除く)に係る建築設備工事の設計、監督

1. 財政局所管予算案

(1) 総括

A表：令和6年度予算額

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	5,164億5,513万円	1,057億6,569万円	26億6,087万円	5億8,400万円	55億9,092万円	-	969億2,990万円
財産区特別会計	2億6,374万円	2億6,374万円	-	-	2億3,628万円	2,746万円	-
市債管理特別会計	3,860億4,131万円	3,860億4,131万円	-	1,585億3,533万円	2,275億598万円	-	-
局計	9,027億6,018万円	4,920億7,074万円	26億6,087万円	1,591億1,933万円	2,333億3,318万円	2,746万円	969億2,990万円

B表：令和5年度予算額

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	5,037億5,495万円	1,109億2,633万円	26億995万円	22億2,600万円	40億2,552万円	-	1,020億6,486万円
財産区特別会計	2億9,463万円	2億9,463万円	-	-	2億6,680万円	2,784万円	-
市債管理特別会計	3,881億3,675万円	3,881億3,675万円	-	1,714億1,233万円	2,167億2,442万円	-	-
局計	8,921億8,633万円	4,993億5,771万円	26億995万円	1,736億3,833万円	2,210億1,673万円	2,784万円	1,020億6,486万円

C表：差引増減[A-B]

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	127億18万円 (2.5)	△ 51億6,064万円 (△ 4.7)	5,092万円 (2.0)	△ 16億4,200万円 (△ 73.8)	15億6,540万円 (38.9)	- (-)	△ 51億3,496万円 (△ 5.0)
財産区特別会計	△ 3,089万円 (△ 10.5)	△ 3,089万円 (△ 10.5)	- (-)	- (-)	△ 3,052万円 (△ 11.4)	△ 38万円 (△ 1.4)	- (-)
市債管理特別会計	△ 20億9,544万円 (△ 0.5)	△ 20億9,544万円 (△ 0.5)	- (-)	△ 128億7,700万円 (△ 7.5)	107億8,156万円 (5.0)	- (-)	- (-)
局計	105億7,385万円 (1.2)	△ 72億8,697万円 (△ 1.5)	5,092万円 (2.0)	△ 145億1,900万円 (△ 8.4)	123億1,644万円 (5.6)	△ 38万円 (△ 1.4)	△ 51億3,496万円 (△ 5.0)

※括弧内は伸率(%)

※万円未満は四捨五入しており合計が一致しない場合がある。

2. 重要施策

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

令和3年6月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、「政策推進プラン」に基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高の縮減等に取り組む。

(財政運営プランより)

<主な社会情勢の変化>

- 老年人口（65歳以上）が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上（後期高齢者）は15年間で1.5倍に
- 保育所等入所児童、生活保護世帯、障がいのある方が引き続き増加していく見込み
- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化の進行
- 新型コロナウイルス感染症に起因する社会経済情勢の変化

<本市財政の見通し>

- 伸び続ける社会保障関係費
 - ・ 医療や介護保険への公費負担の増加
 - ・ 福祉サービスに必要な公費負担の増加（生活保護、児童福祉、障がい福祉等）
- 公共施設等の改修・修繕に係る経費の増加
- 高止まりを続ける公債費

将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めていく必要がある

2. 市税収入の確保

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化等に計画的かつ積極的に取り組む。

また、申告等の税務手続きについて電子化を推進し、納税者の利便性向上を図る。

市税収入の確保に向け、納期内納付の促進・適正課税の推進・滞納整理の強化に積極的に取り組む

福岡市市税収入向上対策本部

(本部長:副市長)

財政局長

東区長

博多区長

中央区長

南区長

城南区長

早良区長

西区長

市税収入向上対策本部幹事会
(財政局税務部長・各区市民部長)

局・区市税収入向上対策本部

【令和6年度の主な取組み】

適正課税の推進

未申告法人に対する調査、申告指導などによる課税客体の捕捉

滞納整理の強化

納税に誠意がない滞納者には、自宅等の搜索や差押財産の公売を実施

納税環境の整備

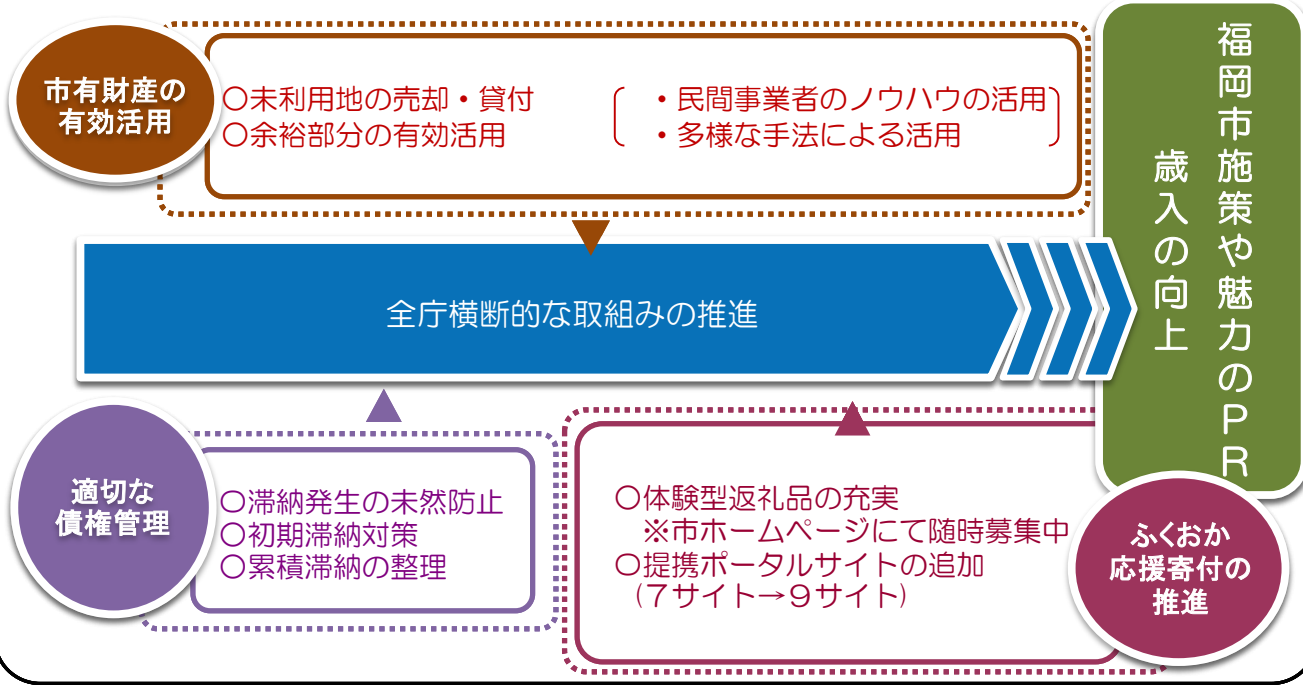
小型二輪等の申告の電子化 など

納税者の利便性向上
市税収入の確保

3. 積極的な歳入向上の推進

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。

また、寄附メニューや提携ポータルサイトを拡充するとともに、魅力ある体験型返礼品の充実等により、ふくおか応援寄付の推進に取り組む。

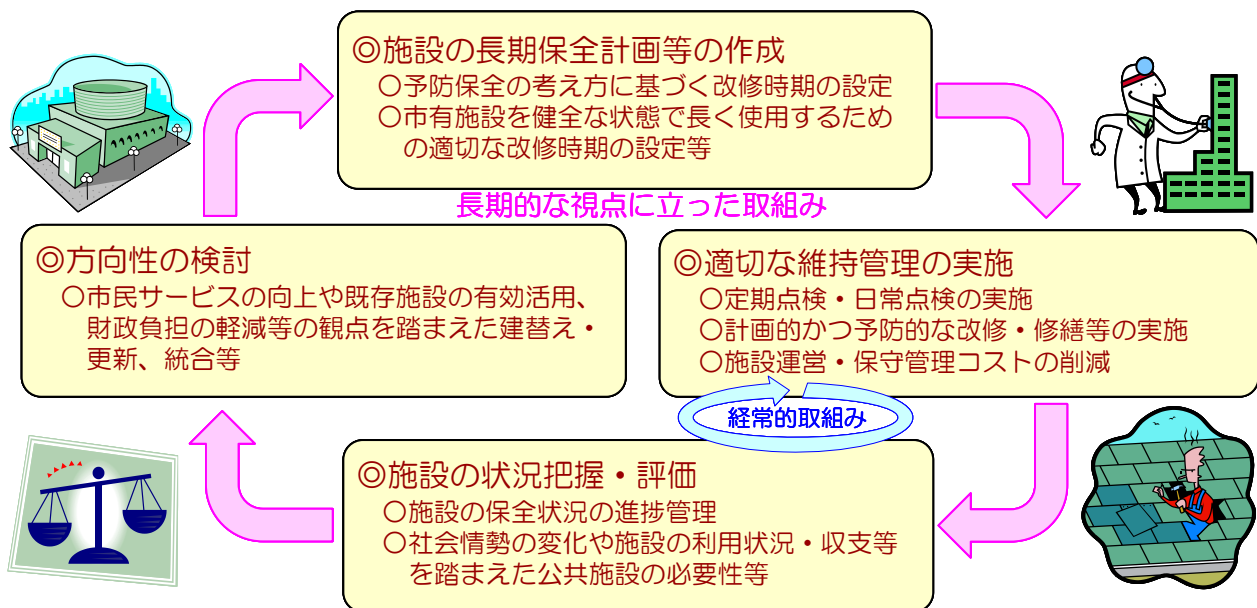


4. アセットマネジメントの推進

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。

また、「官民協働事業(PPP)への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る官民協働事業(PPP)の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

◆アセットマネジメントの取組み(イメージ)



5. 公共工事の品質確保の推進

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価落札方式の適切な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の確保・育成の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

公共工事の流れと令和6年度の主な取組み



設計・積算

- 最新の実勢価格を反映した積算
- 働き方改革に向けた適正な工期設定
- 施工時期等の平準化



施 工

- 価格と品質の総合的な評価による落札者の決定
- 週休2日の確保による労働環境の改善
- ICT等の活用による生産性の向上
- 遠隔臨場による業務の効率化



検 査

- 工事検査における主な指摘事項の公表
(市ホームページ)

良質な社会資本の整備

例：福岡市立南市民センター



3. 組織編成案

令和5年度		令和6年度	
財政局	383	財政局	368
— 理事	1	— 理事	1
— 財政部	51	— 財政部	51
— 総務資金課	14	— 総務資金課	14
— 財政調整課	18	— 財政調整課	18
— 契約監理課	6	— 契約監理課	6
— 契約課	12	— 契約課	12
— 財産有効活用部	51	— 財産有効活用部	49
— 財産活用課	9	— 財産活用課	9
— 課長 ※ふくおか応援寄付推進	5	— 課長 ※ふくおか応援寄付推進	5
— 財産管理課	15	— 財産管理課	14
— 自動車管理事務所	21	— 自動車管理事務所	20
— 税務部	165	— 税務部	148
— 税制課	14	— 税制課	14
— 課長 ※税務システム刷新	16	— 課長 ※税務システム刷新	15
— 納税企画課	8	— 納税企画課	9
— 課税企画課	16	— 課税企画課	16
— 納税管理課	22	— 納税管理課	22
— 特別滞納整理課	19	— 特別滞納整理課	19
— 法人税務課	32	— 法人税務課	24
— 資産課税課	37	— 資産課税課	28
<small>(24 R5.10.1 ~)</small>			
<small>(27 R5.10.1 ~)</small>			
— 技術監理部	39	— 技術監理部	39
— 技術企画課	10	— 技術企画課	10
— 技術監理課	10	— 技術監理課	10
— 検査課	18	— 検査課	18
— アセットマネジメント推進部	75	— アセットマネジメント推進部	79
— アセットマネジメント推進課	11	— アセットマネジメント推進課	11
— 大規模施設調整課	5	— 大規模施設調整課	7
— 施設建設課	32	— 施設建設課	33
— 設備課	26	— 設備課	27